



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	128,137	△ 2.1	16,715	△ 31.8	13,707	△ 37.1	9,656	△ 48.0
2021年3月期第1四半期	130,881	△ 7.2	24,513	495.1	21,782	—	18,573	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,340百万円 (△56.6%) 2021年3月期第1四半期 19,223百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.32	—
2021年3月期第1四半期	88.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、当第1四半期連結会計期間から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。なお、対前年同四半期増減率および2021年3月期第1四半期実績については、当該変更を遡及適用した後の数値にしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,007,687	293,682	14.0
2021年3月期	2,001,650	289,733	13.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 281,168百万円 2021年3月期 277,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	600,000	2.5	33,000	△ 38.6	23,000	△ 44.1	20,000	△ 44.7	90.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年7月30日)公表いたしました「2021年度第1四半期(4~6月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、当第1四半期連結会計期間から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。なお、対前期増減率は、2021年3月期の売上高を当該変更を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	215,291,912株	2021年3月期	215,291,912株
2022年3月期1Q	9,972,834株	2021年3月期	9,971,642株
2022年3月期1Q	205,319,374株	2021年3月期1Q	205,502,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2021年7月30日)公表いたしました「2021年度第1四半期(4~6月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,773,810	1,757,995
電気事業固定資産	1,202,725	1,188,309
水力発電設備	203,730	201,883
汽力発電設備	202,765	198,770
原子力発電設備	166,332	161,695
送電設備	182,371	180,702
変電設備	106,253	105,622
配電設備	289,311	289,221
業務設備	45,589	44,201
その他の電気事業固定資産	6,370	6,212
その他の固定資産	52,418	51,698
固定資産仮勘定	164,648	167,403
建設仮勘定	150,537	153,141
除却仮勘定	146	297
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,965	13,965
核燃料	231,162	231,974
加工中等核燃料	231,162	231,974
投資その他の資産	122,854	118,608
長期投資	52,144	49,955
退職給付に係る資産	19,475	19,729
繰延税金資産	40,822	38,654
その他	11,386	11,245
貸倒引当金(貸方)	△974	△976
流動資産	227,839	249,692
現金及び預金	83,767	73,392
受取手形、売掛金及び契約資産	73,107	55,842
棚卸資産	31,013	42,979
その他	42,878	79,432
貸倒引当金(貸方)	△2,926	△1,954
合計	2,001,650	2,007,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,376,655	1,397,884
社債	690,000	720,000
長期借入金	534,670	525,651
退職給付に係る負債	35,926	35,682
資産除去債務	104,612	105,213
その他	11,446	11,336
流動負債	333,730	314,183
1年以内に期限到来の固定負債	122,642	105,422
短期借入金	39,900	45,270
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
支払手形及び買掛金	48,457	51,904
未払税金	18,798	17,756
その他	93,932	73,830
特別法上の引当金	1,530	1,936
濁水準備引当金	1,530	1,936
負債合計	1,711,916	1,714,004
純資産の部		
株主資本	274,004	279,423
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,784	47,784
利益剰余金	130,228	135,647
自己株式	△18,300	△18,300
その他の包括利益累計額	3,097	1,745
その他有価証券評価差額金	2,369	964
繰延ヘッジ損益	-	12
退職給付に係る調整累計額	727	769
非支配株主持分	12,631	12,513
純資産合計	289,733	293,682
合計	2,001,650	2,007,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	130,881	128,137
電気事業営業収益	123,250	120,150
その他事業営業収益	7,630	7,987
営業費用	106,368	111,422
電気事業営業費用	99,438	104,349
その他事業営業費用	6,929	7,072
営業利益	24,513	16,715
営業外収益	574	1,824
受取配当金	379	339
受取利息	38	4
貸倒引当金戻入額	59	894
その他	95	585
営業外費用	3,304	4,832
支払利息	2,728	2,378
持分法による投資損失	105	78
その他	470	2,376
四半期経常収益合計	131,455	129,962
四半期経常費用合計	109,672	116,254
経常利益	21,782	13,707
渴水準備金引当又は取崩し	△268	405
渴水準備金引当	-	405
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△268	-
税金等調整前四半期純利益	22,051	13,301
法人税、住民税及び事業税	2,465	681
法人税等調整額	1,106	2,934
法人税等合計	3,572	3,616
四半期純利益	18,478	9,685
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,573	9,656

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	18,478	9,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△1,403
繰延ヘッジ損益	△18	12
退職給付に係る調整額	513	47
その他の包括利益合計	744	△1,344
四半期包括利益	19,223	8,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,298	8,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。この結果、利益剰余金の当期首残高は452百万円減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は538百万円、営業費用は607百万円それぞれ減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加している。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下「FIT制度」という。)のもとで、お客さまより回収する再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高に、費用負担調整機関に納付する再エネ特措法納付金を営業費用に計上していた。さらに、FIT制度に基づく再生可能エネルギー買取費用を購入電力料に計上するとともに、買取費用のうち当社負担額の増加分を再エネ特措法交付金として費用負担調整機関から収受し、売上高に計上していたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたことから、FIT制度については、収益及び費用の対象外となった。

改正電気事業会計規則の適用については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」附則第2条2項のただし書きに従い、過去の期間に改正後の規定を遡及適用している。

この変更に伴い、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は42,964百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はない。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が29,120百万円減少し、流動資産のその他が29,120百万円増加している。

なお、電力の小売全面自由化に伴う一般消費者保護のために料金規制経過措置が適用されているため、電気事業会計規則に従い、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する計量により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行っており、決算月に実施した計量の日から決算日まで生じた収益は翌月に計上している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。